

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成17年12月27日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社ベルテクノ

【英訳名】 BELTECNO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 喬

【本店の所在の場所】 愛知県一宮市開明字郷中45番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
愛知県一宮市開明字小原道東20番地
(平成17年4月1日から本店所在地は市町村合併により尾西市が一宮市になっております。)

【電話番号】 0586(63)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 企画室室長 木村 康 男

【最寄りの連絡場所】 愛知県一宮市開明字郷中45番地
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)
愛知県一宮市開明字小原道東20番地
(平成17年4月1日から本店所在地は市町村合併により尾西市が一宮市になっております。)

【電話番号】 0586(63)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 企画室室長 木村 康 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	11,827,393	12,265,875	12,640,222	24,998,614	25,859,817
経常利益 又は経常損失() (千円)	209,190	51,076	423,343	697,496	371,968
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	66,782	258,108	1,683,471	366,223	180,563
純資産額 (千円)	7,627,701	8,077,808	7,381,923	8,406,615	8,550,483
総資産額 (千円)	20,778,443	22,939,102	23,248,182	22,783,738	23,674,151
1株当たり純資産額 (円)	1,016.70	1,077.32	984.70	1,120.51	1,140.43
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	8.82	34.42	224.55	48.25	24.02
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.71	35.21	31.75	36.90	36.12
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	957,850	400,815	152,901	955,235	805,584
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,939	438,126	527,288	588,602	1,604,528
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	766,911	206,683	689,779	27,725	473,421
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,264,612	1,485,207	1,725,645	1,685,282	1,373,540
従業員数 (外、 平均臨時雇用者数) (名)	1,248 (146)	1,341 (160)	1,376 (153)	1,262 (143)	1,310 (151)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、上記のいずれの期とも潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	8,340,231	8,427,928	7,896,208	17,935,994	18,335,261
経常利益 (千円)	78,685	135,341	364,063	149,588	203,469
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	49,329	6,819	1,172,608	63,847	134,028
資本金 (千円)	2,137,354	2,137,354	2,137,354	2,137,354	2,137,354
発行済株式総数 (株)	7,610,906	7,610,906	7,610,906	7,610,906	7,610,906
純資産額 (千円)	7,152,187	7,626,364	7,083,505	7,769,633	7,862,393
総資産額 (千円)	18,089,329	19,972,448	20,326,327	20,017,414	20,706,920
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	39.54	38.18	34.85	38.81	37.97
従業員数 (外、 平均臨時雇用者数) (名)	436 (105)	426 (103)	412 (89)	436 (105)	413 (102)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
住宅設備機器事業	1,076(113)
建築設備機器事業	289(34)
染色機械事業	2
全社(共通)	9(6)
合計	1,376(153)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は当中間連結会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。
2 当社のプラント製造部においては、建築設備機器事業を主体とし、染色機械事業も行っておりますので、製造部門の従業員については、全て建築設備機器事業としております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	412(89)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、パートタイマー数は当中間会計期間の平均雇用人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済については、景気は踊り場から脱却し、回復を続けており、リスク要因として原油価格の高騰等があるものの、今後も緩やかながら息の長い回復を続けていくものと思われま

す。このような経済情勢のもと、当中間連結会計期間の業績は、国内の住宅設備機器事業の苦戦が続きましたが、米国子会社及び建築設備機器事業が順調に推移したこともあり、売上高12,640百万円(前年同期比3.1%増)、営業利益233百万円(前年同期営業損失156百万円)、経常利益423百万円(前年同期経常損失51百万円)となりましたが、減損損失を2,033百万円計上したこともあり中間純損失1,683百万円(前年同期中間純損失258百万円)となりました。

1) 事業の種類別セグメント

・住宅設備機器事業

国内においては、当社主力の持ち家の新設住宅着工戸数が減少傾向にあり、企業間競争は一層激化いたしました。こうした状況下、システムキッチンの新商品として「ベルアルファ」及び「クリスタCA」シリーズ、ユニットバスにおいては「ベルドリーム」シリーズを新商品として上半期に投入いたしました。しかし、業界の競争激化、選別受注等の影響もあり、売上高は苦戦が続きましたが利益面では少し改善効果がでてきました。一方、米国においては、住宅着工の面で見ると比較的堅調であったこと及び積極的な販路拡大等の営業活動により業績は順調に推移し、利益面も回復いたしました。また、中国の製造子会社においても、生産量の増加もあり、順調に推移いたしました。この結果、売上高9,616百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益236百万円(前年同期営業損失61百万円)となりました。

・建築設備機器事業

給排水タンク市場は、公共事業が国の機関、地方の機関ともに前年と比較し、漸次低減傾向にあるものの、好調な輸出関連企業を中心とした民間の設備投資が回復傾向にあります。このような市場の中、民間のプラントや水道事業の配水池の受注に向け、積極的な営業活動と採算性を重視した受注体制をとったことにより、売上高2,961百万円(前年同期比3.3%増)、営業利益153百万円(前年同期比128.5%増)となりました。

・染色機械事業

国内染色加工業は中国製の繊維製品の国内浸透により厳しい状況が続いており、新規の染色機械の受注は望めない状況が続いております。既存機械のメンテナンスに係る売上が主となり売上高61百万円(前年同期比75.8%増)、営業利益5百万円(前年同期営業損失6百万円)となりました。

2) 所在地別セグメント

・日本

住宅設備機器事業については、低迷する住宅販売のもと、依然として販売単価の低下が続き、選別受注の影響もあり、売上高は厳しい状況が続きました。一方、建築設備機器事業については、民間設備投資の需要取り込みのため積極的な営業活動を行いました。これらに、染色機械事業を加えた結果、売上高7,939百万円(前年同期比6.3%減)、営業損失19百万円(前年同期営業損失260百万円)となりました。

・米国

住宅業界が順調に推移しております米国においては、販路拡大により一層努めた結果、売上高4,691百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益384百万円(前年同期比61.6%増)となりました。

・中国

主に当社向けに厨房機器の部品の製造等を行っており、売上高9百万円(前年同期売上高ゼロ)、生産量の増加、生産効率の向上もあり、営業利益30百万円(前年同期比40.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加152百万円、投資活動による資金の減少527百万円、財務活動による資金の増加689百万円の結果、前連結会計年度末より352百万円増加し、当中間連結会計期間末には1,725百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は152百万円となり、前中間連結会計期間と比べて247百万円の減少となりました。これは主に売上債権が減少したものの、たな卸資産及びその他資産が増加し、仕入債務が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は527百万円となり、前中間連結会計期間と比べて89百万円の増加となりました。これは主に貸付による支出及び投資有価証券の売買による純支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は689百万円となり、前中間連結会計期間と比べて896百万円の増加となりました。これは主に有利子負債の削減を図ったものの、新たに長期借入金による収入が発生したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
住宅設備機器事業	7,525,212	101.0
建築設備機器事業	3,258,545	104.8
染色機械事業	65,141	144.0
合計	10,848,898	102.3

(注) 金額は、販売価格で表示しており消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
厨房機器	959,545	75.9
洗面機器	34,757	55.3
浴槽機器	413,264	126.4
住宅設備機器事業計	1,407,567	85.1

(注) 金額は、仕入価格で表示しており消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日～至 平成17年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建築設備機器事業	4,293,078	103.2	2,277,665	114.7
染色機械事業	34,584	59.6	13,731	51.4
合計	4,327,663	102.6	2,291,396	113.9

(注) 1 住宅設備機器事業については、見込生産を主体とし一部受注生産を行っておりますが、その比率は僅少でありますので記載を省略しております。

2 金額は、販売価格で表示しており消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
厨房機器	8,673,720	106.0
洗面機器	171,330	78.8
浴槽機器	771,927	80.2
住宅設備機器事業計	9,616,978	102.7
建築設備機器事業	2,961,811	103.3
染色機械事業	61,432	175.8
合計	12,640,222	103.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び関係会社)は(株)ベルテクノ(当社)の住宅機器開発部、プラント設計部を中心に企業グループとして子会社との連携をより強め、一部平常業務を兼ねて新製品の研究開発を行っております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は51百万円であります。

(1) 住宅設備機器事業

ユーザーの好みの多様化に対応すべく製品の開発に注力し、システムキッチンについてアイテム数の増加を図るべく製品開発に注力し、ハウスメーカー向けには機能性・デザイン性を重視した製品開発に努めました。また、欧米にて圧倒的な支持を受けている新素材「サイルストーン」をキッチンワークトップ(天板)に使用したシステムキッチンの開発にも取りくみました。今後は、開発部門の充実により新商品の発売の遅れを取りもどし、企業競争力の回復を図ります。

また、米国子会社においては、米国のキッチンキャビネットの市場により受け入れられる機能性、デザイン性を追及して研究開発に努めております。そして、当社及び米国子会社においても環境に配慮した製品開発にも努めております。

この結果、研究開発費は44百万円となりました。

(2) 建築設備機器事業

主力のステンレスパネルタンク、ストレージタンクなどユーザーの要望に応えるべく価格競争力のある製品開発に努め、より生産効率の向上を目指すべく研究開発に努めております。

この結果、研究開発費は7百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	24,899,000
計	24,899,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	7,610,906	7,610,906	ジャスダック 証券取引所	
計	7,610,906	7,610,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		7,610,906		2,137,354		2,036,814

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木 洋	愛知県一宮市開明字郷中45番地	2,205	28.98
鈴木 喬	名古屋市千種区田代町字瓶杵22番地70	885	11.63
有限会社鈴木殖産	東京都港区白金台一丁目1番13 901号	397	5.21
ベルテクノ従業員持株会	愛知県一宮市開明字郷中45番地	276	3.63
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地	259	3.40
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	259	3.40
株式会社エリアクエスト	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	171	2.24
鈴木 時子	愛知県一宮市開明字小原道東14番地	158	2.08
鈴木 成彦	愛知県一宮市開明字小原道東14番地	158	2.08
鈴木 浩高	名古屋市千種区田代町字瓶杵22番地70	144	1.89
計		4,915	64.58

(注) 愛知県尾西市は市町村合併により平成17年4月1日より愛知県一宮市となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 114,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,461,000	7,461	
単元未満株式	普通株式 35,906		
発行済株式総数	7,610,906		
総株主の議決権		7,461	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルテクノ	愛知県一宮市開明字郷中 45番地	114,000		114,000	1.50
計		114,000		114,000	1.50

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	472	475	470	430	435	549
最低(円)	429	316	338	412	415	435

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,011,305		2,197,249		1,865,141	
2 受取手形及び売掛金	4	5,304,033		4,783,456		5,949,061	
3 たな卸資産		3,239,929		3,213,797		2,816,821	
4 未収入金	4	1,057,988		895,841		535,701	
5 その他		240,870		346,459		300,143	
貸倒引当金		71,050		141,284		78,737	
流動資産合計		11,783,077	51.4	11,295,520	48.6	11,388,131	48.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,438,676		1,220,075		2,015,342	
(2) 機械装置 及び運搬具	2	774,752		562,499		854,432	
(3) 工具器具及び備品		174,261		78,625		157,828	
(4) 土地	2	3,483,055		3,295,100		3,730,288	
(5) 建設仮勘定		20,395	5,891,141	56,831	5,213,133	35,803	6,793,695
2 無形固定資産		254,281		205,498		229,160	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,3	3,962,944		5,475,121		4,406,353	
(2) 出資金		455,122		291,318		267,888	
(3) 長期貸付金		727		210,208		15,064	
(4) 差入保証金		415,895		399,647		405,800	
(5) その他		520,093		255,479		248,781	
貸倒引当金		344,182	5,010,601	97,744	6,534,030	80,725	5,263,163
固定資産合計		11,156,025	48.6	11,952,662	51.4	12,286,020	51.9
資産合計		22,939,102	100.0	23,248,182	100.0	23,674,151	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,832,362		2,902,506		3,337,323	
2	2	3,220,602		4,694,798		4,124,410	
3	2	575,000		575,000		75,000	
4		37,154		59,225		83,425	
5		27,077		42,374		65,693	
6		202,841		161,036		150,573	
7		1,012,591		1,043,164		1,003,764	
		8,907,630	38.9	9,478,107	40.8	8,840,190	37.4
固定負債							
1	2	1,350,000		1,275,000		1,812,500	
2	2	2,992,782		2,010,734		1,817,008	
3		434,500		931,017		538,959	
4		651,550		554,800		694,217	
5		385,811		282,561		279,724	
6		133,923		1,329,358		1,135,939	
		5,948,567	25.9	6,383,472	27.4	6,278,347	26.5
		14,856,197	64.8	15,861,579	68.2	15,118,538	63.9
(少数株主持分)							
		5,096	0.0	4,679	0.0	5,129	0.0
(資本の部)							
		2,137,354	9.3	2,137,354	9.2	2,137,354	9.0
		2,036,814	8.9	2,036,814	8.8	2,036,814	8.6
		2,120,769	9.2	1,021,665	4.4	2,559,441	10.8
		954,836	4.2	728,517	3.1	912,169	3.8
		933,584	4.1	1,516,914	6.5	1,085,448	4.6
		72,739	0.3	25,895	0.1	147,555	0.6
		32,811	0.2	33,447	0.1	33,189	0.1
		8,077,808	35.2	7,381,923	31.8	8,550,483	36.1
		22,939,102	100.0	23,248,182	100.0	23,674,151	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		12,265,875	100.0	12,640,222	100.0	25,859,817	100.0
売上原価		8,822,468	71.9	8,842,839	70.0	18,575,822	71.8
売上総利益		3,443,407	28.1	3,797,383	30.0	7,283,995	28.2
販売費及び一般管理費	1	3,600,056	29.4	3,563,967	28.2	7,079,093	27.4
営業利益又は 営業損失()		156,649	1.3	233,415	1.8	204,902	0.8
営業外収益							
1 受取利息		7,229		14,964		18,117	
2 受取配当金		31,456		39,533		43,037	
3 投資有価証券売却益		170,677		150,512		337,339	
4 賃貸料収入		4,451		4,083		9,042	
5 投資事業組合運用益		30,593		7,387		67,761	
6 為替差益		12,339		62,948		33,247	
7 その他		18,489	2.3	23,311	2.4	42,531	2.1
営業外費用							
1 支払利息		53,761		48,338		101,297	
2 投資有価証券売却損				2,708			
3 社債発行費		12,750				22,250	
4 持分法による 投資損失		23,385		27,399		128,295	
5 賃貸用資産 減価償却費		9,931				9,931	
6 投資事業組合運用損		19,866		1,916		38,007	
7 その他		49,969	1.4	32,451	0.9	84,229	0.3
経常利益又は 経常損失()		51,076	0.4	423,343	3.3	371,968	1.4
特別利益							
1 固定資産売却益	2	1,661		3,000		4,135	
2 投資有価証券売却益				31,647		45,392	
3 ゴルフ会員権売却益						17,100	
4 退職給付制度変更 差益		1,661	0.0	34,647	0.3	116,760	0.7
特別損失							
1 固定資産売却除却損	3	25,940		1,078		37,767	
2 投資有価証券評価損		62,545		33,144		117,830	
3 ゴルフ会員権評価損		4,960		100		4,960	
4 関係会社出資金 売却損		15,473				15,473	
5 関係会社投融资損				60,472			
6 減損損失	4	108,919	0.9	2,033,905	16.8	176,031	0.6
税金等調整前 当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		158,334	1.3	1,670,709	13.2	379,326	1.5
法人税、住民税 及び事業税		104,812		152,628		203,667	
法人税等調整額		104,812	0.8	139,416	0.1	203,667	0.8
少数株主損失		5,038	0.0	449	0.0	4,904	0.0
当期純利益 又は中間純損失()		258,108	2.1	1,683,471	13.3	180,563	0.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,036,814		2,036,814		2,036,814
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,036,814		2,036,814		2,036,814
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,418,811		2,559,441		2,418,811
利益剰余金増加高							
1 当期純利益						180,563	
2 土地再評価差額金取崩額 に伴う剰余金増加高				183,652	183,652		180,563
利益剰余金減少高							
1 配当金		37,501		37,486		37,501	
2 役員賞与		2,432		470		2,432	
3 中間純損失		258,108	298,042	1,683,471	1,721,427		39,933
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,120,769		1,021,665		2,559,441

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		158,334	1,670,709	379,326
減価償却費		206,104	135,991	412,889
減損損失			2,033,905	
退職給付引当金の増減額		2,583	2,837	103,503
賞与引当金の増減額		7,401	10,462	44,866
貸倒引当金の増減額		20,597	79,567	7,451
受取利息及び受取配当金		38,685	54,498	61,155
支払利息		53,761	48,338	101,297
社債発行費		12,750		22,250
持分法による投資損失		23,385	27,399	128,295
有形固定資産売却益		1,661	3,000	4,135
有形固定資産売却除却損		25,940	1,078	37,767
投資有価証券売却損益		170,677	179,452	382,732
関係会社出資金売却損		15,473		15,473
ゴルフ会員権売却益				17,100
投資有価証券評価損		62,545	33,144	117,830
ゴルフ会員権評価損		4,960	100	4,960
関係会社投融資損			60,472	
投資事業組合運用損益		10,726	5,470	29,753
売上債権の減少額		1,177,866	1,189,999	502,770
たな卸資産の増加額		671,932	370,966	261,944
その他資産の増減額		573,556	472,435	4,021
仕入債務の増減額		738,986	458,204	259,879
未払消費税等の減少額		41,748	23,318	2,683
その他負債の減少額		107,915	61,112	66,703
役員賞与の支払額		2,432	470	2,432
小計		533,489	323,658	1,017,201
利息及び配当金の受取額		38,685	54,498	61,155
利息の支払額		52,619	48,308	101,490
法人税等の支払額		118,740	176,946	171,281
営業活動による キャッシュ・フロー		400,815	152,901	805,584

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		3	3	6
定期預金の払戻による 収入		40,000	20,000	74,500
有形固定資産の取得 による支出		293,638	85,543	1,434,994
有形固定資産の売却 による収入		6,045	3,000	9,478
投資有価証券の取得 による支出		638,992	932,328	1,210,642
投資有価証券の売却 による収入		434,993	662,719	1,033,955
出資金の回収による収入		31,101	10	53,401
関係会社出資金の売却 による収入		6,356		6,356
貸付による支出		27,000	195,608	159,850
貸付金の回収による収入		3,010	464	3,273
ゴルフ会員権の売却によ る収入				20,000
投資活動による キャッシュ・フロー		438,126	527,288	1,604,528
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		700,241	290,000	700,076
長期借入れによる収入		300,000	1,200,000	300,000
長期借入金の返済による 支出		216,808	145,885	488,774
社債の発行による収入		486,637		976,687
社債の償還による支出		37,500	37,500	575,000
自己株式の取得による 支出		1,571	258	1,950
配当金の支払額		37,199	36,577	37,464
投資有価証券の貸付に よる収入				1,000,000
財務活動による キャッシュ・フロー		206,683	689,779	473,421
現金及び現金同等物に係る 換算差額		43,920	36,713	13,780
現金及び現金同等物の 増減額		200,074	352,105	311,742
現金及び現金同等物の 期首残高		1,685,282	1,373,540	1,685,282
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,485,207	1,725,645	1,373,540

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)東海ベルテクノ (株)岐阜ベルテクノ (株)九州ベルテクノ (株)青森ベルテクノ BELTECNO, INC. Canyon Creek Cabinet Company</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 当中間連結会計期間において、上海貝隆博模型有限公司の全持分を第三者へ売却しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 子会社は、全て連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名 (株)東海ベルテクノ (株)岐阜ベルテクノ (株)九州ベルテクノ (株)青森ベルテクノ BELTECNO, INC. Canyon Creek Cabinet Company</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 当連結会計年度において、上海貝隆博模型有限公司の全持分を第三者へ売却しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び名称 3社 湖南遠大鈴木住房設備有限公司 (株)IZM (株)キッチンスタジオ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び名称 2社 湖南遠大鈴木住房設備有限公司 (株)キッチンスタジオ</p> <p>なお、(株)IZMは当中間連結会計期間において全持分を第三者へ売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数及び名称 3社 湖南遠大鈴木住房設備有限公司 (株)IZM (株)キッチンスタジオ</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ベルテクノ技研)は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、中間決算日が中間連結決算日と異なりますが、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)ベルテクノ技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち上海百特諾厨衛設備有限公司及び百特諾(上海)科貿有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、その他の連結子会社については、連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は一致しております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち上海百特諾厨衛設備有限公司及び百特諾(上海)科貿有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っており、その他の連結子会社については、連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (但し、建築設備機器事業及び染色機械事業のプラント部門の製品・原材料・仕掛品は個別法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の検討を行うことにより、有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は136,901千円それぞれ増加し、税金等調整前中間純損失は1,897,003千円、中間純損失は1,757,587千円それぞれ増加しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に注記しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は80,340千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上していません。 この結果、販売費及び一般管理費が10,167千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が10,167千円増加しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が19,528千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が19,528千円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,411,099千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 261,046千円</p> <p>機械装置及び運搬具 12,309</p> <p>土地 1,873,638</p> <p>投資有価証券 95,437</p> <hr/> <p>合計 2,242,431</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 45,838千円</p> <p>1年以内償還予定の社債 500,000</p> <p>社債 500,000</p> <p>長期借入金 47,444</p> <hr/> <p>合計 1,093,282</p> <p>3</p> <p>4 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形の流動化を行いました。このため、受取手形は1,927,132千円減少し、資金化していない部分876,645千円は「未収入金」に計上しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 4,877,843千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 231,346千円</p> <p>土地 944,576</p> <hr/> <p>合計 1,175,923</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 25,752千円</p> <p>1年以内償還予定の社債 500,000</p> <p>長期借入金 21,692</p> <hr/> <p>合計 547,444</p> <p>3 投資有価証券には、投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が1,546,454千円含まれております。</p> <p>4 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形の流動化を行いました。このため、受取手形は1,469,082千円減少し、資金化していない部分839,814千円は「未収入金」に計上しております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,420,870千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>建物及び構築物 241,544千円</p> <p>土地 993,459</p> <p>投資有価証券 116,391</p> <hr/> <p>合計 1,351,394</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 25,752千円</p> <p>社債 500,000</p> <p>長期借入金 34,568</p> <hr/> <p>合計 560,320</p> <p>3 投資有価証券には、投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が1,421,422千円含まれております。</p> <p>4 手形債権の流動化</p> <p>当社は手形の流動化を行いました。このため、受取手形は1,005,406千円減少し、資金化していない部分388,363千円は「未収入金」に計上しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>施工外注費 332,291千円 広告宣伝費 94,197 運送費 378,967 倉庫料 88,059 給料手当 1,039,808 賃借料 173,800 減価償却費 24,834 賞与引当金 104,945 繰入額 退職給付費用 33,947 貸倒引当金 19,201 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置 及び運搬具 1,661千円</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳 は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>機械装置 及び運搬具 446千円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 11,034千円 機械装置 及び運搬具 2,944 工具器具 及び備品 11,514 合計 25,493</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>施工外注費 281,149千円 広告宣伝費 99,431 運送費 288,100 倉庫料 55,624 給料手当 1,120,555 賃借料 190,966 減価償却費 9,455 賞与引当金 72,324 繰入額 退職給付費用 25,862 貸倒引当金 31,644 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置 及び運搬具 3,000千円</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳 は、次のとおりであります。</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 469千円 機械装置 及び運搬具 241 工具器具 及び備品 368 合計 1,078</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>施工外注費 701,160千円 広告宣伝費 173,764 運送費 737,457 倉庫料 167,611 給料手当 2,128,763 賃借料 352,778 減価償却費 51,956 賞与引当金 67,304 繰入額 退職給付費用 74,286 貸倒引当金 42,048 繰入額</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置 及び運搬具 4,135千円</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳 は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 固定資産売却損</p> <p>機械装置 及び運搬具 432千円</p> <p>(2) 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 12,147千円 機械装置 及び運搬具 7,561 工具器具 及び備品 17,625 合計 37,335</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 342 906 1122"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県 一宮市</td> <td rowspan="2">住宅設備 機器 生産設備</td> <td>建物、 機械装置 及び 土地等</td> <td>691,285</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岐阜県 瑞浪市</td> <td rowspan="2">住宅設備 機器 生産設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>514,545</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>194,693</td> </tr> <tr> <td>中国 上海市</td> <td>住宅設備 機器 生産設備</td> <td>機械装置 等</td> <td>80,750</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>染色機械 生産設備</td> <td>機械装置</td> <td>2,718</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県 広島市他</td> <td rowspan="2">住宅設備 機器 販売設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>242,471</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>134,464</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府 大阪市他</td> <td rowspan="2">建築設備 機器 販売設備</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>8,464</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>染色機械 販売設備</td> <td>リース 資産</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県 一宮市</td> <td rowspan="2">管理業務</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>90,314</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>36,161</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>33,371</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,033,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎とし、販売設備については、地域ごと又は営業所ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングし、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県 一宮市	住宅設備 機器 生産設備	建物、 機械装置 及び 土地等	691,285	リース 資産	4,049	岐阜県 瑞浪市	住宅設備 機器 生産設備	建物及び 土地等	514,545	リース 資産	194,693	中国 上海市	住宅設備 機器 生産設備	機械装置 等	80,750	愛知県 一宮市	染色機械 生産設備	機械装置	2,718	広島県 広島市他	住宅設備 機器 販売設備	建物及び 土地等	242,471	リース 資産	134,464	大阪府 大阪市他	建築設備 機器 販売設備	工具器具 及び備品	184	リース 資産	8,464	愛知県 一宮市	染色機械 販売設備	リース 資産	430	愛知県 一宮市	管理業務	建物及び 土地等	90,314	リース 資産	36,161	愛知県 一宮市	遊休資産	建物及び 土地等	33,371	合計			2,033,905	4
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																					
愛知県 一宮市	住宅設備 機器 生産設備	建物、 機械装置 及び 土地等	691,285																																																					
		リース 資産	4,049																																																					
岐阜県 瑞浪市	住宅設備 機器 生産設備	建物及び 土地等	514,545																																																					
		リース 資産	194,693																																																					
中国 上海市	住宅設備 機器 生産設備	機械装置 等	80,750																																																					
愛知県 一宮市	染色機械 生産設備	機械装置	2,718																																																					
広島県 広島市他	住宅設備 機器 販売設備	建物及び 土地等	242,471																																																					
		リース 資産	134,464																																																					
大阪府 大阪市他	建築設備 機器 販売設備	工具器具 及び備品	184																																																					
		リース 資産	8,464																																																					
愛知県 一宮市	染色機械 販売設備	リース 資産	430																																																					
愛知県 一宮市	管理業務	建物及び 土地等	90,314																																																					
		リース 資産	36,161																																																					
愛知県 一宮市	遊休資産	建物及び 土地等	33,371																																																					
合計			2,033,905																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(減損損失の内訳) 建物及び 構築物 805,877千円 機械装置及び 運搬具 285,623 工具器具及び 備品 88,690 土地 456,952 建設仮勘定 150 無形固定資産 15,104 その他の資産 3,243 リース資産 378,264 <hr/> 合計 2,033,905	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,011,305千円	現金及び預金勘定 2,197,249千円	現金及び預金勘定 1,865,141千円
預入期間が3か月を超える定期預金 526,097	預入期間が3か月を超える定期預金 471,604	預入期間が3か月を超える定期預金 491,601
現金及び現金同等物 1,485,207	現金及び現金同等物 1,725,645	現金及び現金同等物 1,373,540

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	667,853	287,027	380,825	機械装置及び運搬具	782,669	378,809	282,910	120,949	機械装置及び運搬具	639,058	284,370	354,688
工具器具及び備品	131,684	66,027	65,656	工具器具及び備品	206,066	75,489	58,051	72,524	工具器具及び備品	158,548	76,600	81,948
ソフトウェア	76,583	30,734	45,848	ソフトウェア	71,329	32,642	37,302	1,384	ソフトウェア	71,329	32,696	38,632
合計	876,120	383,790	492,330	合計	1,060,065	486,942	378,264	194,858	合計	868,936	393,667	475,269
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 185,559千円 1年超 383,386 合計 568,945				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 173,088千円 1年超 345,717 合計 518,806 リース資産減損勘定中間期末残高 307,805千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 180,729千円 1年超 369,397 合計 550,126				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 106,051千円 減価償却費相当額 81,040 支払利息相当額 12,095				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 120,301千円 リース資産減損勘定の取崩額 70,458 減価償却費相当額 96,181 支払利息相当額 10,864 減損損失 378,264				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 215,340千円 減価償却費相当額 164,836 支払利息相当額 23,097				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 996,412千円 1年超 32,296 合計 1,028,708				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 26,939千円 1年超 43,238 合計 70,177				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 29,532千円 1年超 51,654 合計 81,186				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,308,908	3,633,158	1,324,249
(2) その他	120,302	151,270	30,967
合計	2,429,211	3,784,428	1,355,216

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(60,043千円)を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

・その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	109,495
その他	2,000
合計	111,495

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,727,225	4,964,263	2,237,038
(2) その他	160,997	218,179	57,181
合計	2,888,223	5,182,443	2,294,219

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理を行ったものはありません。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、中間期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

・その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	208,858
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への 出資	80,340
その他	2,000
合計	291,198

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	2,378,994	3,964,667	1,585,672
(2) その他	130,791	165,438	34,647
合計	2,509,785	4,130,106	1,620,320

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理(114,211千円)を行っており、減損処理後の帳簿価額を取得原価としております。なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

・その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158,379
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	91,456
その他	2,000
合計	251,835

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	500,000	5,305	2,553

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	住宅設備 機器事業 (千円)	建築設備 機器事業 (千円)	染色機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,364,321	2,866,604	34,950	12,265,875		12,265,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			30	30	(30)	
計	9,364,321	2,866,604	34,980	12,265,906	(30)	12,265,875
営業費用	9,425,903	2,799,236	41,468	12,266,609	155,915	12,422,525
営業利益又は 営業損失()	61,582	67,367	6,488	702	(155,946)	156,649

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	住宅設備 機器事業 (千円)	建築設備 機器事業 (千円)	染色機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,616,978	2,961,811	61,432	12,640,222		12,640,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	9,616,978	2,961,811	61,432	12,640,222		12,640,222
営業費用	9,380,734	2,807,903	55,666	12,244,305	162,501	12,406,806
営業利益	236,243	153,907	5,766	395,917	(162,501)	233,415

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	住宅設備 機器事業 (千円)	建築設備 機器事業 (千円)	染色機械 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,677,910	7,082,830	99,076	25,859,817		25,859,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			30	30	(30)	
計	18,677,910	7,082,830	99,107	25,859,848	(30)	25,859,817
営業費用	18,827,083	6,377,882	108,607	25,313,574	341,341	25,654,915
営業利益又は 営業損失()	149,172	704,947	9,500	546,274	(341,371)	204,902

(注) 1 事業区分は、製商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 住宅設備機器事業.....厨房機器(システムキッチン、キッチンユニット、流し台、調理台、ガス台、吊戸棚、
収納庫、ガスレンジ、ガステーブル、レンジフード、キッチン電化機器、業
務用調理器)
洗面機器(洗面化粧台、システム洗面化粧ユニット、洗面収納キャビネット)
浴槽機器(システムバス、ステンレス浴槽、人造大理石浴槽)
- (2) 建築設備機器事業.....ステンレスパネルタンク及びステンスタック(受水槽・高架水槽・蓄熱槽)、ストレ
ージタンク、オイルタンク、オイルサービスタック、密閉式膨張タンク、配水池、熱交換
器、蒸気発生器、金型
- (3) 染色機械事業.....低浴比高温高圧染色機(チーズ・ビーム・ルーズ・ハンク・トップ)、高圧チーズ乾燥
機、高温高圧・常圧噴射自動総染機、チーズ装てん機、チーズ取出機、チーズ脱水機、
チーズプレス機、ビーム着脱機、高温高圧・常圧液流染色機、各種試験染色機

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であ
ります。

前中間連結会計期間	180,546千円
当中間連結会計期間	162,501千円
前連結会計年度	353,753千円

4 固定資産の減損に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、従来の方法と比べ、住宅設備機器事
業において営業費用は126,654千円減少し、建築設備機器事業は2,087千円減少し、染色機械事業は234千円減少し、それ
ぞれ営業利益は同額増加しております。また、配賦不能営業費用は7,925千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,477,496	3,788,379		12,265,875		12,265,875
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,153		113,821	148,974	(148,974)	
計	8,512,649	3,788,379	113,821	12,414,850	(148,974)	12,265,875
営業費用	8,772,959	3,550,486	92,107	12,415,553	6,971	12,422,525
営業利益又は 営業損失()	260,309	237,892	21,714	702	(155,946)	156,649

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,939,697	4,691,471	9,054	12,640,222		12,640,222
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,983		155,685	178,668	(178,668)	
計	7,962,681	4,691,471	164,739	12,818,891	(178,668)	12,640,222
営業費用	7,981,773	4,307,011	134,188	12,422,973	(16,167)	12,406,806
営業利益又は 営業損失()	19,092	384,459	30,550	395,917	(162,501)	233,415

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,463,122	7,368,089	28,606	25,859,817		25,859,817
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65,169		259,384	324,553	(324,553)	
計	18,528,291	7,368,089	287,990	26,184,371	(324,553)	25,859,817
営業費用	18,426,383	6,984,914	226,799	25,638,096	16,818	25,654,915
営業利益	101,908	383,174	61,190	546,274	(341,371)	204,902

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 180,546千円

当中間連結会計期間 162,501千円

前連結会計年度 353,753千円

3 固定資産の減損に係る会計基準の適用による影響

当中間連結会計期間から、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことに伴い、従来の方法と比べ、日本において営業費用は121,441千円減少し、営業損失は同額減少し、中国において営業費用は7,535千円減少し、営業利益は同額増加しております。また、配賦不能営業費用は7,925千円減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	米国	計
海外売上高(千円)	3,788,379	3,788,379
連結売上高(千円)		12,265,875
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	30.9

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	米国	中国	計
海外売上高(千円)	4,691,471	1,246	4,692,718
連結売上高(千円)			12,640,222
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.1	0.0	37.1

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	米国	中国	計
海外売上高(千円)	7,368,089	326	7,368,415
連結売上高(千円)			25,859,817
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.5	0.0	28.5

(注) 1 国又は地域の区分は、国にて区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,077円32銭 1株当たり中間純損失 34円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 984円70銭 1株当たり中間純損失 224円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 1,140円43銭 1株当たり当期純利益 24円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため、記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	258,108	1,683,471	180,563
普通株主に帰属しない 金額の内訳			
利益処分による 役員賞与金 (千円)			470
普通株主に帰属しない 金額 (千円)			470
普通株式に係る 当期純利益 又は中間純損失() (千円)	258,108	1,683,471	180,093
普通株式の期中平均 株式数 (株)	7,499,233	7,497,115	7,498,424

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
平成16年10月25日に当社にて、第 7回無担保社債5億円を発行いたし ました。 償還期日 平成21年10月23日 利率 年1.01% 発行価額 額面100円につき 100円 資金の用途 運転資金	平成17年12月12日開催の当社取締 役会において、第8回無担保社債5 億円を発行することを決議いたしま した。 償還期日 平成20年12月30日 利率 TIBOR 6ヶ月もの 円金利に0.1%を 上乘せした利率 (6ヶ月ごとに変 動) 発行価額 額面100円につき 金100円 発行予定日 平成17年12月30日 資金の用途 運転資金	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,161,332		1,151,489		924,249	
2 受取手形	5	1,314,872		829,718		1,910,268	
3 売掛金		3,362,384		3,144,365		3,299,883	
4 たな卸資産		1,579,314		1,209,822		1,207,842	
5 未収入金	5	1,046,649		936,846		609,334	
6 その他		231,321		501,752		232,881	
貸倒引当金		81,387		148,673		88,781	
流動資産合計		8,614,487	43.1	7,625,321	37.5	8,095,678	39.1
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	756,787		307,877		736,140	
(2) 土地	2	2,889,310		2,545,185		2,889,310	
(3) その他		339,898		47,512		298,469	
計		3,985,996		2,900,575		3,923,919	
2 無形固定資産		44,414		30,458		44,353	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2,4	5,297,614		6,789,281		5,702,957	
(2) 出資金		937,321		652,863		833,583	
(3) 長期貸付金		534,763		1,830,180		1,578,951	
(4) その他		929,768		652,087		649,599	
貸倒引当金		371,917		154,441		122,123	
計		7,327,550		9,769,971		8,642,968	
固定資産合計		11,357,961	56.9	12,701,005	62.5	12,611,242	60.9
資産合計		19,972,448	100.0	20,326,327	100.0	20,706,920	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		114,246		45,242		81,233	
2		2,066,379		1,282,924		1,793,090	
3		2,882,000		2,642,000		2,932,000	
4	2	575,000		575,000		75,000	
5	2	333,363		2,100,646		1,240,258	
6		30,734		30,968		59,737	
7		11,734		26,669		32,499	
8		125,369		96,090		90,554	
9		476,564		440,444		459,343	
		6,615,392	33.1	7,239,986	35.6	6,763,716	32.6
固定負債							
1	2	1,350,000		1,275,000		1,812,500	
2		2,931,238		1,983,342		1,772,540	
3		434,500		777,986		538,959	
4		651,550		556,507		694,217	
5		348,200		245,123		243,382	
6		15,202		1,164,875		1,019,211	
		5,730,691	28.7	6,002,834	29.6	6,080,810	29.4
		12,346,084	61.8	13,242,821	65.2	12,844,527	62.0
(資本の部)							
資本金							
		2,137,354	10.7	2,137,354	10.5	2,137,354	10.3
資本剰余金							
		2,036,814		2,036,814		2,036,814	
		2,036,814	10.2	2,036,814	10.0	2,036,814	9.8
利益剰余金							
1		534,338		534,338		534,338	
2		1,000,000		1,100,000		1,000,000	
3		62,246		934,068		189,456	
		1,596,585	8.0	700,269	3.4	1,723,795	8.3
		954,836	4.8	725,601	3.6	912,169	4.4
		933,584	4.7	1,516,914	7.5	1,085,448	5.3
		32,811	0.2	33,447	0.2	33,189	0.1
		7,626,364	38.2	7,083,505	34.8	7,862,393	38.0
		19,972,448	100.0	20,326,327	100.0	20,706,920	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,427,928	100.0	7,896,208	100.0	18,335,261	100.0
売上原価		6,411,037	76.1	5,864,454	74.3	14,012,049	76.4
売上総利益		2,016,890	23.9	2,031,753	25.7	4,323,212	23.6
販売費及び一般管理費		2,416,354	28.7	2,226,842	28.2	4,822,392	26.3
営業損失		399,463	4.8	195,089	2.5	499,180	2.7
営業外収益	1	680,200	8.1	659,378	8.4	976,422	5.3
営業外費用	2	145,396	1.7	100,225	1.3	273,773	1.5
経常利益		135,341	1.6	364,063	4.6	203,469	1.1
特別利益	3			34,647	0.5	178,190	1.0
特別損失	4, 5	110,139	1.3	1,673,249	21.2	259,326	1.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		25,201	0.3	1,274,538	16.1	122,333	0.7
法人税、住民税 及び事業税		18,382		35,779		11,695	
法人税等調整額		18,382	0.2	137,709	1.2	11,695	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		6,819	0.1	1,172,608	14.9	134,028	0.7
前期繰越利益		55,427		51,970		55,427	
土地再評価差額金 取崩額				186,568			
中間(当期) 未処分利益又は 中間未処理損失()		62,246		934,068		189,456	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (但し、プラント部門の製品・原材料・仕掛品は個別法による原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を損益帰属方式で取り込む方法によりしております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクに備え、相場変動を相殺又はキャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件の検討を行うことにより、有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップのうち、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうち、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失は74,622千円減少し、経常利益は75,334千円増加しております。また、税引前中間純損失は1,152,942千円、中間純損失は1,015,232千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」(前中間会計期間 411,635千円)については、資産総額の100分の 5 超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において「出資金」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの)を、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間より「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は80,340千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が9,800千円増加し、営業損失は9,800千円の増加、経常利益及び税引前中間純利益は9,800千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が18,600千円増加し、営業損失は18,600千円の増加、経常利益及び税引前当期純利益は18,600千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 3,363,173千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,675,680千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 3,313,726千円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 125,864千円	建物 107,165千円	建物 111,979千円
土地 1,549,900	土地 653,220	土地 669,720
投資有価証券 95,437	合計 760,386	投資有価証券 116,391
合計 1,771,201		合計 898,090
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
1年以内償還 予定の社債 500,000千円	1年以内償還 予定の社債 500,000千円	社債 500,000千円
1年以内 返済予定の 長期借入金 17,000		
社債 500,000		
合計 1,017,000		
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
(1) 下記会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	下記会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っております。	下記会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っております。
(株)九州ベルテクノ 73,196千円	(株)九州ベルテクノ 47,444千円	(株)九州ベルテクノ 60,320千円
(株)青森ベルテクノ 22,500	(株)青森ベルテクノ 14,100	(株)青森ベルテクノ 18,300
合計 95,696	合計 61,544	合計 78,620
(2) 下記会社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。		
Canyon Creek Cabinet Company 1,054,552千円		
4	4 投資有価証券には、投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が1,546,454千円含まれております。	4 投資有価証券には、投資有価証券の消費貸借契約に基づく貸付が1,421,422千円含まれております。
5 手形債権の流動化	5 手形債権の流動化	5 手形債権の流動化
手形債権の流動化を行いました。このため、受取手形は1,927,132千円減少し、資金化していない部分876,645千円は「未収入金」に計上しております。	手形債権の流動化を行いました。このため、受取手形は1,469,082千円減少し、資金化していない部分839,814千円は「未収入金」に計上しております。	手形債権の流動化を行いました。このため、受取手形は1,005,406千円減少し、資金化していない部分388,363千円は「未収入金」に計上しております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,649千円 受取配当金 376,594 投資有価証券 売却益 170,677 賃貸料収入 65,572 投資事業組合 運用益 30,593	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 32,101千円 受取配当金 342,191 投資有価証券 売却益 150,512 賃貸料収入 48,777 投資事業組合 運用益 7,387	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 27,820千円 受取配当金 388,174 投資有価証券 売却益 337,339 賃貸料収入 98,478 投資事業組合 運用益 67,761
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 52,880千円 社債発行費 12,750 投資事業組合 運用損 19,866	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 46,929千円 投資有価証券 売却損 2,708 投資事業組合 運用損 1,916	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 99,513千円 社債発行費 22,250 投資事業組合 運用損 38,007
3	3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 機械及び 装置 3,000千円 投資有価証券 売却益 31,647	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券 売却益 45,392千円 ゴルフ会員権 売却益 17,100 退職給付制度 変更差益 115,697
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 10,737千円 構築物 297 機械及び 装置 2,795 車両運搬具 38 工具器具 及び備品 11,514 合計 25,383 投資有価証券 評価損 62,545千円 ゴルフ会員権 評価損 4,960 関係会社 投融資損 17,250	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 469千円 機械及び 装置 98 車両運搬具 49 工具器具 及び備品 368 合計 984 投資有価証券 評価損 33,144千円 ゴルフ会員権 評価損 100 関係会社 投融資損 410,744 減損損失 1,228,276	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 11,850千円 構築物 297 機械及び 装置 7,413 車両運搬具 38 工具器具 及び備品 17,500 合計 37,100 投資有価証券 評価損 117,830千円 ゴルフ会員権 評価損 4,960 関係会社 投融資損 99,436

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																		
5	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="512 286 906 904"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">愛知県 一宮市</td> <td rowspan="2">住宅設備 機器 生産設備</td> <td>建物、 機械及び 装置、 土地等</td> <td>691,285</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>染色機械 生産設備</td> <td>機械及び 装置</td> <td>2,718</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">広島県 広島市他</td> <td rowspan="2">住宅設備 機器 販売設備</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>227,686</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>133,609</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大阪府 大阪市他</td> <td rowspan="2">建築設備 機器 販売設備</td> <td>工具器具 及び備品</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>8,464</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>染色機械 販売設備</td> <td>リース 資産</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">愛知県 一宮市</td> <td rowspan="2">管理業務</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>90,314</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>36,161</td> </tr> <tr> <td>愛知県 一宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> <td>33,371</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>1,228,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 当社は、事業の種類別セグメントを基礎とし、販売設備については、地域ごと又は営業所ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングし、本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループについて減損損失を認識しました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額を使用し、主として不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" data-bbox="587 1451 895 1794"> <tbody> <tr><td>建物</td><td>427,589千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>30,921</td></tr> <tr><td>機械及び 装置</td><td>150,436</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>394</td></tr> <tr><td>工具器具 及び備品</td><td>76,595</td></tr> <tr><td>土地</td><td>344,125</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>150</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,895</td></tr> <tr><td>その他の資産</td><td>1,453</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>182,715</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,228,276</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県 一宮市	住宅設備 機器 生産設備	建物、 機械及び 装置、 土地等	691,285	リース 資産	4,049	愛知県 一宮市	染色機械 生産設備	機械及び 装置	2,718	広島県 広島市他	住宅設備 機器 販売設備	建物及び 土地等	227,686	リース 資産	133,609	大阪府 大阪市他	建築設備 機器 販売設備	工具器具 及び備品	184	リース 資産	8,464	愛知県 一宮市	染色機械 販売設備	リース 資産	430	愛知県 一宮市	管理業務	建物及び 土地等	90,314	リース 資産	36,161	愛知県 一宮市	遊休資産	建物及び 土地等	33,371	合計			1,228,276	建物	427,589千円	構築物	30,921	機械及び 装置	150,436	車両運搬具	394	工具器具 及び備品	76,595	土地	344,125	建設仮勘定	150	無形固定資産	13,895	その他の資産	1,453	リース資産	182,715	合計	1,228,276	5
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																	
愛知県 一宮市	住宅設備 機器 生産設備	建物、 機械及び 装置、 土地等	691,285																																																																	
		リース 資産	4,049																																																																	
愛知県 一宮市	染色機械 生産設備	機械及び 装置	2,718																																																																	
広島県 広島市他	住宅設備 機器 販売設備	建物及び 土地等	227,686																																																																	
		リース 資産	133,609																																																																	
大阪府 大阪市他	建築設備 機器 販売設備	工具器具 及び備品	184																																																																	
		リース 資産	8,464																																																																	
愛知県 一宮市	染色機械 販売設備	リース 資産	430																																																																	
愛知県 一宮市	管理業務	建物及び 土地等	90,314																																																																	
		リース 資産	36,161																																																																	
愛知県 一宮市	遊休資産	建物及び 土地等	33,371																																																																	
合計			1,228,276																																																																	
建物	427,589千円																																																																			
構築物	30,921																																																																			
機械及び 装置	150,436																																																																			
車両運搬具	394																																																																			
工具器具 及び備品	76,595																																																																			
土地	344,125																																																																			
建設仮勘定	150																																																																			
無形固定資産	13,895																																																																			
その他の資産	1,453																																																																			
リース資産	182,715																																																																			
合計	1,228,276																																																																			
6 減価償却実施額 有形固定資産 73,797千円 無形固定資産 60	6 減価償却実施額 有形固定資産 18,430千円 無形固定資産	6 減価償却実施額 有形固定資産 154,424千円 無形固定資産 121																																																																		

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	取得 価額 相当額 (千円)	減価 償却 累計額 相当額 (千円)	減損 損失 累計額 相当額 (千円)	中間 期末 残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)			
リース 物件の所有権が借 主に移転 すると認められる もの以外のファイ ナンス・ リース取引	1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び中 間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額					
	車両 運搬具	343,470	199,665	143,804	車両 運搬具	319,672	171,649	89,290	58,732	車両 運搬具	312,207	181,088	131,119
	工具器具 及び備品	128,390	63,596	64,793	工具 器具 及び 備品	197,046	74,686	56,123	66,236	工具器具 及び備品	149,220	73,739	75,481
	ソフト ウェア	76,583	30,734	45,848	ソフト ウェア	71,329	32,642	37,302	1,384	ソフト ウェア	71,329	32,696	38,632
	合計	548,444	293,997	254,447	合計	588,048	278,978	182,715	126,354	合計	532,758	287,524	245,233
	2 未経過リース料中間期末残 高相当額			2 未経過リース料中間期末残 高相当額及びリース資産減損 勘定中間期末残高				2 未経過リース料期末残高相 当額					
	1年内 126,066千円			未経過リース料中間期末残 高相当額				1年内 120,305千円					
	1年超 191,916			1年内 98,591千円				1年超 186,558					
	合計 317,982			1年超 181,137				合計 306,864					
				合計 279,728									
3 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額			3 支払リース料、リース資産 減損勘定の取崩額、減価償却 費相当額、支払利息相当額及 び減損損失				3 支払リース料、減価償却費 相当額及び支払利息相当額						
支払 リース料 73,241千円			支払 リース料 72,529千円				支払 リース料 148,017千円						
減価償却費 相当額 53,856			リース資産 減損勘定 の取崩額				減価償却費 相当額 107,749						
支払利息 相当額 7,640			減価償却費 相当額 54,696				支払利息 相当額 13,860						
			支払利息 相当額 6,103										
			減損損失 182,715										
4 減価償却費相当額の算定方 法			4 減価償却費相当額の算定方 法				4 減価償却費相当額の算定方 法						
リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。			同左				同左						
5 利息相当額の算定方法			5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を 利息相当額とし、各期への配 分方法については、利息法に によっております。			同左				同左						

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
平成16年10月25日に第7回無担保社債5億円を発行いたしました。 償還期日 平成21年10月23日 利率 年1.01% 発行価額 額面100円につき100円 資金の用途 運転資金	平成17年12月12日開催の取締役会において、第8回無担保社債5億円を発行することを決議いたしました。 償還期日 平成20年12月30日 利率 TIBOR 6ヶ月もの円金利に0.1%を上乗せした利率(6ヶ月ごとに変動) 発行価額 額面100円につき金100円 発行予定日 平成17年12月30日 資金の用途 運転資金	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ベルテクノ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクノの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクノ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月25日に社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ベルテクノ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクノの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクノ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月12日開催の取締役会において、平成17年12月30日に無担保社債を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ベルテクノ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田光明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクノの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクノの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月25日に社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月26日

株式会社ベルテクノ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 井上 嗣 平
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 光 明
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルテクノの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルテクノの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月12日開催の取締役会において、平成17年12月30日に無担保社債を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。